

第2号議案 2020年度貸借対照表及び正味財産増減計算書（損益計算書）  
並びにこれらの付属明細書（案）承認の件について

2020年度

## 財務諸表等（案）

自 2020年 1月 1日  
至 2020年12月31日

一般社団法人 東京都ボート協会

## 貸借対照表

2020年12月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1.流動資産</b>			
現金預金	21,270,212	18,915,836	2,354,376
前払費用	350,658	350,658	0
未収入金	36,000	228,000	△ 192,000
流動資産合計	21,656,870	19,494,494	2,162,376
<b>2.固定資産</b>			
(1)その他固定資産			
器具備品	2	2	0
電話加入権	50,000	50,000	0
差入保証金	318,780	318,780	0
その他の固定資産合計	368,782	368,782	0
固定資産合計	368,782	368,782	0
資産合計	22,025,652	19,863,276	2,162,376
<b>II 負債の部</b>			
<b>1.流動負債</b>			
未払費用	4,035,177	2,116,247	1,918,930
前受金	78,000	96,000	△ 18,000
預り金	60,904	43,005	17,899
流動負債合計	4,174,081	2,255,252	1,918,829
<b>2.固定負債</b>			
退職給付引当金	775,000	627,750	147,250
固定負債合計	775,000	627,750	147,250
負債合計	4,949,081	2,883,002	2,066,079
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1.指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	0	0	0
<b>2.一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	17,076,571	16,980,274	96,297
負債及び正味財産合計	22,025,652	19,863,276	2,162,376

並びにこれらの付属明細書（案）承認の件について

**正味財産増減計算書（損益計算書）**

2020年1月1日から2020年12月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
① 受取会費	( 3,874,000 )	( 4,202,000 )	( △ 328,000 )
正会員受取会費	3,564,000	3,912,000	△ 348,000
賛助会員受取会費	310,000	290,000	20,000
② 事業収益	( 3,045,000 )	( 10,876,000 )	( △ 7,831,000 )
競技会収益お花見レガッタ他	0	5,169,000	△ 5,169,000
国体都予選他	0	158,000	△ 158,000
競技会収益東日本選手権	0	2,024,000	△ 2,024,000
競技会収益東日本夏季競漕大会	0	1,185,000	△ 1,185,000
競技会収益東日本新人選手権他	1,471,000	156,000	1,315,000
普及事業収益谷古茂盾争奪レガッタ	240,000	360,000	△ 120,000
普及事業収益東日本マスターズ	0	160,000	△ 160,000
選手登録料	1,334,000	1,664,000	△ 330,000
③ 受取補助金	( 10,757,740 )	( 14,094,878 )	( △ 3,337,138 )
都体協グローバル指導者育成補助金	0	2,526,100	△ 2,526,100
都体協競技力向上費補助金	6,727,000	7,220,500	△ 493,500
都体協都民体育大会補助金	0	240,000	△ 240,000
都体協ジュニア地域育成補助金	1,500,000	1,500,000	0
都体協トップアスリート発掘育成補助金	930,740	1,008,278	△ 77,538
都体協オリンピック候補選手強化補助金	1,500,000	1,500,000	0
日本オアズマンクラブ補助金	100,000	100,000	0
④ 雑収益	( 160,984 )	( 103,106 )	( 57,878 )
受取利息	1,424	1,106	318
雑収益	159,560	102,000	57,560
経常収益計	17,837,724	29,275,984	△ 11,438,260
(2) 経常費用			
① 事業費	( 13,339,724 )	( 20,833,600 )	( △ 7,493,876 )
競技会開催事業費	< 2,307,538 >	< 6,224,538 >	< △ 3,917,000 >
諸手当・諸謝金	450,000	670,000	△ 220,000
福利厚生費	99,258	696,502	△ 597,244
旅費交通費	24,650	266,498	△ 241,848
通信費	48,073	308,066	△ 259,993
会議費	16,500	41,013	△ 24,513
消耗品費	295,747	111,219	184,528
修繕費	353,345	727,260	△ 373,915
賃借料	161,005	247,413	△ 86,408
保険料	256,050	786,310	△ 530,260
賞品費	488,660	2,251,447	△ 1,762,787
雑費	114,250	118,810	△ 4,560

並びにこれらの付属明細書（案）承認の件について

科 目	当年度	前年度	増 減
普及事業費	< 332,504 >	< 791,554 >	< △ 459,050 >
福利厚生費	300,534	500,000	△ 199,466
旅費交通費	0	132,208	△ 132,208
会議費	1,200	7,400	△ 6,200
消耗品費	1,510	34,216	△ 32,706
賃借料	0	9,521	△ 9,521
賞品費	25,080	102,795	△ 77,715
雑費	4,180	5,414	△ 1,234
強化事業費	< 10,699,682 >	< 13,817,508 >	< △ 3,117,826 >
強化補助費	10,569,920	13,805,779	△ 3,235,859
雑費	129,762	11,729	118,033
②管理費	( 7,546,468 )	( 8,323,715 )	( △ 777,247 )
給料手当	1,749,954	1,804,910	△ 54,956
退職給付費用	147,250	209,250	△ 62,000
法定福利費	231,773	230,989	784
福利厚生費	12,100	41,460	△ 29,360
旅費交通費	251,198	288,059	△ 36,861
通信費	420,720	376,755	43,965
会議費	172,430	237,082	△ 64,652
消耗品費	287,936	52,055	235,881
賃借料	1,542,288	1,570,548	△ 28,260
租税公課	91,853	99,276	△ 7,423
印刷製本費	9,350	106,566	△ 97,216
支払負担金	1,972,500	2,602,300	△ 629,800
顧問料	528,000	520,200	7,800
雑費	129,116	184,265	△ 55,149
經常費用計	20,886,192	29,157,315	△ 8,271,123
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 3,048,468	118,669	△ 3,167,137
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 3,048,468	118,669	△ 3,167,137
<b>2. 經常外増減の部</b>			
(1)經常外収益			
①受取給付金他	( 3,144,765 )	( 0 )	( 3,144,765 )
受取給付金他	3,144,765	0	3,144,765
經常外収益計	3,144,765	0	3,144,765
(2)經常外費用			
①事務所移転費用	( 0 )	( 2,263,629 )	( △ 2,263,629 )
事務所移転費用	0	2,263,629	△ 2,263,629
經常外費用計	0	2,263,629	△ 2,263,629
当期經常外増減額	3,144,765	△ 2,263,629	5,408,394
当期一般正味財産増減額	96,297	△ 2,144,960	2,241,257
一般正味財産期首残高	16,980,274	19,125,234	△ 2,144,960
一般正味財産期末残高	17,076,571	16,980,274	96,297
<b>II 指定正味財産増減の部</b>	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	17,076,571	16,980,274	96,297

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…… 定額法による。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当協会規定にもとづいて期末自己都合退職要支給額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	3,975,690	3,975,688	2
合 計	3,975,690	3,975,688	2

### 3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
都体協グローバル指導者育成補助金	(公財)東京都体育協会	0	0	0	0	—
都体協競技力向上費補助金	(公財)東京都体育協会	0	6,727,000	6,727,000	0	—
都体協都民体育大会補助金	(公財)東京都体育協会	0	0	0	0	—
都体協ジュニア地域育成補助金	(公財)東京都体育協会	0	1,500,000	1,500,000	0	—
都体協トップアスリート発掘育成補助金	(公財)東京都体育協会	0	930,740	930,740	0	—
都体協オリンピック候補選手強化補助金	(公財)東京都体育協会	0	1,500,000	1,500,000	0	—
日本オアズマンクラブ補助金	日本オアズマンクラブ	0	100,000	100,000	0	—
合 計		0	10,757,740	10,757,740	0	

## 財務諸表の付属明細書

### 1.基本財産及び特定資産の明細

該当なし

### 2.引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	627,750	147,250	0	0	775,000